様　式　C－１９、F－１９、Z－１９　（共通）

科研費
KAKENHI

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成２６年　６月２３日現在

機関番号：３２６８６
研究種目：若手研究(B)
研究期間：2011～2013
課題番号：２３７３０８０５
研究課題名（和文）必修化後の小学校英語活動実施状況における地域間格差の解明

研究課題名（英文）The Implementation of Primary School English Language Activities after April 2011: Differences amongst the Municipalities

研究代表者
大森　愛（OHMORI, Ai）

立教大学・ランゲージセンター・教育講師

研究者番号：２０４４０２５８

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　2,200,000円、（間接経費）　660,000円

研究成果の概要（和文）：　小学校高学年を対象として必修化された平成23年4月以降の英語活動について、自治体を単位とした実施状況の差異を明らかにした。また、その差異の規定要因として自治体の経済的・社会的要因との関連を検討した。
　結果は、機会均等確保のために導入された必修化措置は一定の効果があったが、質の面では今まで同様自治体間でばらつきが存在する。教員研修に焦点を当てた分析では、教員研修を実施した自治体は半数強に留まり、自治体の英語活動に対する取り組み方や考え方が影響していることが統計的に明らかになった。また、必修化前後の実施状況の比較検討から、自治体間で財政力における格差拡大が示唆される。

研究成果の概要（英文）：This study investigated the implementation of primary school English language activities after April 2011, when the activities became mandatory for grades 5 and 6. The study particularly examined economic and social factors to explain differences in the implementation among municipalities.
While the policy had some effect in making English activities accessible to more students, there still remain significant discrepancies on the quality of this provision. In an analysis focusing on teacher training, only a little more than half of the boards of education conducted any training. In fact, attitudes and opinion of the local municipalities towards the activities were detected as statistically significant factors in determining whether teacher training was provided. Moreover, from a comparative analysis of the policy before and after April 2011, it can be inferred that finance is an increasingly important consideration for municipalities to meet the cost of this English policy initiative.

研究分野：小学校英語、英語教育、言語政策

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：小学校英語　自治体　格差　言語政策　計量分析

１．研究開始当初の背景

日本人の英語力向上の必要性が指摘されて久しく、外国語教育・英語教育の充実が図られてきた。小学校に関連した政策・行動計画として、平成 14 年度より第 3 学年以上の児童に対し「総合的な学習の時間」の枠内で国際理解に関する学習の一環として授業時間内に英語活動の導入が可能になった。これと並行して平成 14 年の「構造改革特別区域法」の公布以後、英語教育特区として認定された自治体は独自の予算でもって独自の英語教育を行うことが可能になった。そして、学習指導要領の改訂を経て平成 23 年度からは小学校高学年で外国語活動（英語活動）が週１回必修となった。

小学校英語活動の実施状況については、文部科学省や民間研究所（ベネッセ教育研究開発センター 2007）によりその実態が報告され、それらは実施状況の実態を把握するのに大きく貢献している。つまり、小学校英語活動の内容や授業時間数において相当なばらつきが確認され、結果的に教育機会均等の確保という観点から第 5・6 学年に対して週 1 時間必修化する政策的措置に至った。

その一方で、なぜ英語活動の内容や授業時間数などの実施状況にばらつきが生じているのかについての検討は一切行われていない。つまり、授業時間数や実施方法などの違いは経済的な要因によるものなのか、それとも自治体の小学校英語に対する積極性の違いの結果なのか、あるいは教員や保護者の英語活動に対する考え方の違いの現れなのかといった検討はなく、課題として残されていた。

２．研究の目的

本研究は、小学校高学年に対して英語活動が完全必修化された平成 23 年度後の小学校英語活動の実施状況を把握する。さらに、自治体間における実施状況の差異について明らかにすることを目的としている。まず、小学校英語活動の実施状況の実態を自治体単位で把握し、自治体の特性である経済的・社会的要因との関連について計量分析を用いて検討する。次に、機会均等の確保を目的として必修化されることになった改革であったが、国家からの財源的保障をはじめそれ以外の統一した支援がない状況での必修化は結果的に教育内容という質の面で自治体間格差を生み出しているのではないかという仮説を検証する。本研究分析結果と必修化以前の分析結果とを比較検討することにより、必修化という政策的措置の効果と評価の検討と、さらに今後の小学校英語活動の充実・改善政策の検討を行う。

３．研究の方法

上記の目的を達成するために、三年間の研究方法は以下の通りである。

(1)　自治体単位での小学校英語活動の実施状況に関するデータの収集：全国の教育委員会に依頼するためのアンケート調査票を作成・印刷した。郵送法にてデータを依頼・収集し、一層の回収に努めた。

(2)　データセットの作成：アンケート調査票回収後は、速やかに整理し、計量分析を可能にするためにデータ入力を業者に依頼した。また、各自治体の経済的、社会的要因との関連を分析するため、既存のデータと統合したデータセットを作成した。既存のデータとは、主に『統計でみる市区町村のすがた』（総務省統計局編集）を用いた。

(3)　小学校英語活動の必修化前後の実施状況を比較検討するため、本調査で得られたデータと過去の調査で得られたデータとの統合データも作成した。

(4)　計量分析：データセットが完成次第、計量分析を実施した。

アンケート調査票作成・郵送以外の作業として、調査実施とそのデータ解析のために必要な設備・備品を揃えた。また、引き続き文献・資料の収集と最新の研究動向を調査した。統計分析の手法については、研究代表者の所属機関（立教大学）の社会情報教育研究センターのコンサルティングを活用し、統計分析セミナーにも参加した。さらに別の大学の統計分析のゼミに定期的に参加し、多角的視点から多くの意見・助言を得ることができた。

４．研究成果

アンケート調査実施時期は学年度の忙しい時期であったが、多くの協力を得ることができ 30%の回収率を達成することができた。以下に、いくつかの重要な分析結果をまとめた。

(1)　必修化政策の効果：自治体単位で、必修化後の小学校英語活動の実施状況を把握することができた。その結果、機会均等の確保を目的の一つとして導入された高学年を対象とした 2011 年 4 月からの必修化政策は一定の効果があったと言える（学会発表

③、④)。

(2) 経済的要因との関連：小学校英語活動の実施状況と各自治体の経済的要因との関連を検討した。経済的要因として、自治体の財政力（財政力指数）と小学校英語活動への独自予算措置の有無に着目した。その結果、「実施頻度(1年生から6年生までに受ける英語活動の合計授業頻度)」、「教育委員会レベルでのカリキュラム整備の有無」や「教員研修実施有無」といった変数で有意な相関が認められた。

(3) 教員研修：教員研修に焦点を当てた分析では、自治体の教育委員会が実施した教員研修は半数強に留まった。その差異の規定要因として、影響の強い順から人口、教育委員会レベルでのカリキュラム整備有無、学級担任が主な指導者、指導主事の有無、独自予算措置有無が確認された。つまり、人口と自治体の小学校英語活動に対する取り組み方・考え方との有意な関連が認められた（学会発表①、②)。当該分析モデルでは、財政力との有意な関連は確認されなかったが媒介効果が推量される。さらに、地域によって影響も認められたが、これについては地域の特性をより詳細に表す変数を加えた分析が必要と考えている。また、国際比較の結果日本の小学校英語活動に関する教員研修の時間数は著しく少ないと指摘できる（学会発表①)。

(4) 自治体間格差：教員研修実施有無と経済的要因（(2) で述べた 2 変数）のみの関連で、必修化前後のそれらの分析結果を比較検討した結果、教員研修実施について自治体の財政力の影響力が増加した（学会発表③)。これは、自治体間で財政力における格差拡大の傾向が示唆される。

(5) 将来の方向性：本研究では、自治体における小学校英語活動の実施状況の把握とその差異の規定要因を、計量分析を用いて分析した。しかし、計量分析では統計的に有意な規定要因を確認することはできるが、それ以上の細やかな状況を把握することができない。そのため、今後はケース・スタディーを通してインタビュー調査など質的手法を用いてより詳細な自治体間の実施状況の差異に関する調査を実施する必要があると捉えている。

また、本研究で実施したアンケート調査には自由記述欄を含め未だ分析に十分活用できていない貴重な情報が残されている。そうした情報を今後の研究で活用していく。

現段階での研究成果は主に学会発表になる。国内と海外の国際学会にて成果を発表することができ、また主に海外の研究者と貴重な意見交換ができた。さらに、海外での政策的動向や実践課題を確認し、また日本のどのような状況を発信していく必要があるかについてより具体的に把握することができた。発表した論文は、現在学会ジャーナルへ投稿する準備段階に入っている。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計　0 件）

〔学会発表〕（計　4 件）

① Ohmori, Ai, “Issues and Challenges of In-service Teacher Training for English Language Activities in Japanese Elementary Schools,” Comparative and International Education Society Conference, March 11, 2014, Sheraton Centre Toronto Hotel, Toronto, Canada.

② Ohmori, Ai, “Examining In-service Teacher Training for English Language Activities in Japanese Elementary Schools: Discrepancies amongst Local Districts,” January 5, 2014, Hawaii International Conference on Education, Waikiki Beach Marriot Resort & Spa, Hawaii, USA.

③ 大森愛,「小学校英語活動実施状況の必修化前後地域間格差に関する研究」, 日本教育社会学会第 64 会大会、(同志社大学、京都)、2012 年 10 月 27 日.

④ Ohmori, Ai, “Examining the Introduction of English Language Education in Japanese Primary Schools: Towards a More Equal English Language Education?”, Multidisciplinary Approaches in Language Policy and Planning Conference, September 7, 2012, The University of Calgary, Calgary, Canada.

〔図書〕（計　0 件）

〔産業財産権〕
○出願状況（計　0件）

○取得状況（計　0件）

〔その他〕
ホームページ等

６．研究組織
(1)研究代表者
大森　愛　（OHMORI, Ai）
立教大学・ランゲージセンター・教育講師
　研究者番号：20440258

(2)研究分担者
なし

(3)連携研究者
なし